

ステークホルダーとの関わり

お客様との関わり	—————	P 49-50
取引先様との関わり	—————	P 51
株主・投資家の皆様との関わり	—————	P 52
従業員との関わり	—————	P 53-56
地域社会との関わり	—————	P 57-58

お客様との関わり

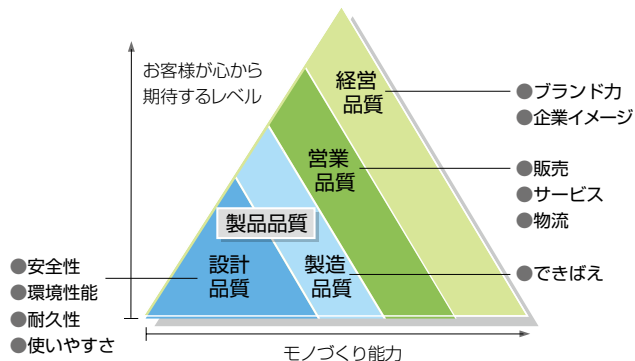
「品質第一」に徹し、お客様ニーズの変化・多様性に迅速に対応できるモノづくりを実践しています。

「完全なる営業的試験を行うにあらざれば、発明の真価を世に問うべからず」

当社は、社祖・豊田佐吉の遺訓の精神を受け継ぎ、品質こそ会社の生命線と考えています。品質第一に徹して、お客様の安全と安心を保証することが、お客様に対する最も重要な責任であり、当社CSRの基本です。

当社では、安全性や環境性能、耐久性、使いやすさ、できばえなどの「製品品質」はもとより、販売やサービスを加えた「営業品質」、さらにブランド力や企業イメージなどを加えた「経営品質」に至るまで、企業活動全体のあらゆる「品質」の維持・向上をはかっています。

■ 当社が追求している品質のイメージ



「お客様への感謝の気持ちを、最高の品質でお伝えしよう」

当社は、「お客様第一」の考えのもと、市場におけるニーズや当社商品の使われ方を把握して、お客様の期待にお応えする商品開発を行っています。

新商品開発では、商品企画から設計、生産準備、生産、販売・サービスに至るすべてのステップにおいて、品質をつくり込むための具体的な実施事項を定めています。その上で、目標とする品質レベルに達していることを事業部長が審査し、次のス

トップへの移行を承認するしくみであるデザインレビュー (DR)を実施しています。

品質指針に基づいた品質保証活動を実施

当社は、2020年ビジョン実現に向け、基盤となるべき品質に対する取り組みの理念として、「2020年品質ビジョン」を設定しました。

2020年品質ビジョン

豊田自動織機グループ全員がそれぞれの持ち場・立場で自工程完結を実施して品質第一を徹底し、世界各地のお客様のニーズを先取りする魅力的な商品・サービスを継続的に提供する

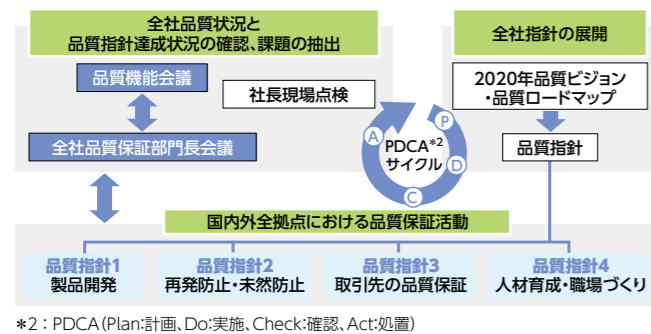
このビジョンの実現に向け、年度の重点実施事項を明確にした「品質指針」を国内外の全生産拠点に展開し、品質保証活動を行っています。「品質指針」の実施状況については、経営トップが品質機能会議（議長：生技・生産本部長^{*1}）で確認し、課題を抽出した上で、対策を検討しています。これらの課題は、全社品質保証部門長会議（議長：品質管理部部長^{*1}）でフォローしています。また、社長による現地・現物の現場点検を行い、これらの活動の成果を確認しています。このように、「現地」「現物」「現実」の三現主義を尊重する風土づくりに努めています。

*1：2018年3月31日現在



社長現場点検

品質指針に基づく品質保証活動



不具合の再発防止・未然防止への取り組み

当社では、商品の発売後に不具合が発生した場合は、各事業部の品質保証部門が中心となり、必要な対策を速やかに講じるとともに、技術としくみの両面から発生原因を洗い出し、必要に応じて、新商品開発のしくみも見直すことで、次期モデルでの徹底的な再発防止に努めています。

また、今後開発・生産するすべての商品に対し、不具合の未然防止に努めています。取り組みの一例としては、未然防止に向けた仕事の進め方やしくみのレベルアップをはかるための教育を、当社の従業員に加え、国内外の取引先・関係会社にも実施しています。

取引先への取り組み

商品の品質向上には、国内外の取引先と一体になった品質向上活動が不可欠であることから、主要取引先と協働で品質保証活動の強化に取り組んでいます。

年1回の品質監査では重点テーマを設定し、弱みの改善状況を確認するとともに、新たに強化すべき項目については品質教育を実施し、改善に対する理解を深めています。

2017年度は、品質管理活動の優秀事例を現地・現物で共有する品質管理研修会を開催し、各社品質管理担当者の相互研鑽をはかりました。

これらの活動を通じて、取引先は品質保証レベルを確保するとともに、自ら品質保証活動を進化させ続ける風土を築いています。

人材育成・職場づくりへの取り組み

当社では、全従業員を対象に、実務に必要な品質保証スキルを身につけるため、体系化された品質教育を実施して

います。また、自ら考えて行動をする人材の育成と全員参加の改善活動による職場づくりを目的として、創意工夫提案とQCサークル活動を推進しています。

創意工夫提案の取り組みでは、文部科学大臣表彰『創意工夫功労者賞』を13件受賞しました。QCサークル活動でも、成果を社内外のQCサークル大会で発表し、その功績が認められ複数の賞を受賞しています。

TOPIC トピック

コンプレッサー事業部の2サークルが、QCサークル活動の活性化と水準向上への寄与を認められ、日本科学技術連盟が主催するQCサークル石川馨賞奨励賞を受賞しました。日本で5万以上あるサークルの中から、年間約40サークルしか受賞できない最高の賞であり、同年度で2サークルの受賞は、当社として初めてのことで。その他、東海支部チャンピオン大会において金賞を受賞するなど活動の成果が表れています。



石川馨賞奨励賞の授賞式

海外の生産拠点においても、QCサークル活動による改善活動と人材育成に取り組んでいます。当社は海外拠点のQCサークルインストラクター養成と拠点訪問でのQCサークル活動推進を通じて、各拠点が自社の環境に合わせた活動ができるよう指導しています。また、活動成果の発表の場として、2015年から毎年、グローバルQCサークル大会を開催するとともに、レベルアップのための研修も実施しています。中国での大会を2年連続で開催するなど、今後は、各地域での活動も拡大していく予定です。

「モノづくりは人づくり」の考え方のもと、品質保証の基盤強化のため、人材育成や風通しの良い職場づくりに取り組んでいます。



グローバルQCサークル大会

取引先様との関わり

開かれた調達や、取引先様(サプライヤー)との相互信頼に基づく共存・共栄の実現とともに、グリーン調達、現地調達、人材育成、取引適正化、震災を想定した防災活動を推進しています。

オープンドアポリシーに基づく公正な取引

当社は、すべての企業に公正かつ公平な参入機会を提供しています。サプライヤーの選定にあたっては、品質、価格、納期、技術力、経営内容をはじめ、安全、環境、コンプライアンスへの対応などを総合的に評価し、公正な取引引きのもと、良いものを安くタイムリーかつ安定的に調達することに努めています。

相互信頼に基づく共存・共栄

当社は、サプライヤーとの相互信頼に基づく共存・共栄をはかるため、主要サプライヤーに調達方針説明会やトップ研修会を毎年開催し、相互理解と協力を得る活動に努めています。また、品質管理や技術・技能に関する研修、生産現場の工程改善指導、安全衛生教育などを年間を通して実施しています。

グリーン調達の推進による環境負荷の低減

当社は、環境配慮に取り組むサプライヤーから優先的に部品・原材料・設備などを調達しています。

「グリーン調達ガイドライン」(第6版)では、環境ビジョン「2050年にめざす姿」を追記し、サプライチェーン全体の環境マネジメント強化と、ライフサイクル全体での取り組みをしています。2017年度は、環境負荷物質を示す「EMIS管理物質リスト」に根拠となる法令や健康影響度を追記し、環境配慮の必要性をより明確にしました。



グリーン調達ガイドライン

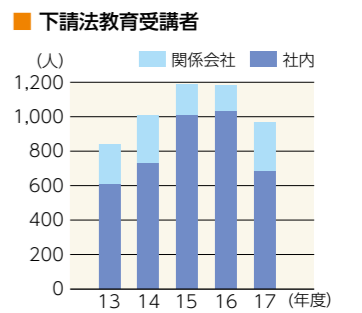
良き企業市民をめざした現地調達の推進

海外における現地生産の拡大に伴い、地元の良き企業市民として地域社会に貢献できるよう、現地の連結子会社と連携して、現地サプライヤーからの調達拡大に取り組んでいます。

人材育成の取り組み

当社は、調達に関する知識向上のための教育を、社内外で積極的に行っています。2017年度の下請法教育では、関係

会社に対し重点的に実施し、300人が参加しました。また、協力会の豊永会とともに、モノづくりにおけるTPS活動やQCサークル活動を通じて、会員企業の体質強化のための支援を行っています。



未来志向型の取引慣行に向けて

サプライチェーン全体への「取引適正化」と「付加価値向上」を実現するため、当社および関係会社は、2017年度から下請取引対象のサプライヤーへの支払いをすべて現金としました。また、2017年5月には当社の対応について主要サプライヤーに説明会を実施しました。さらに、サプライヤーからの声を受け付ける「サプライヤー相談窓口」は、対象を豊永会からそれ以外の企業にも拡大して、「社会からより信頼される企業づくり」を着実に推進しています。



仕入先説明会

震災を想定したBCP(事業継続計画)活動

BCP活動の推進強化をはかるため、サプライヤーとともに具体的な対策に取り組む、リスク低減に努めています。生産復旧ワークショップ(机上演習)は、2017年度も関係会社と豊永会を中心に実施しました。事前課題抽出型のワークショップとすることで、現場・現状に即した生産復旧対策の作成に効果がありました。

また、地震以外の災害でも迅速な被災状況把握の必要性が高まり、今後は風水害や火災、爆発にもシステムの運用を拡大していきます。



生産復旧ワークショップ

株主・投資家の皆様との関わり

適時・適切な情報開示により、株式市場で適切な企業評価を得られるように努めるとともに、株主・投資家の皆様との良好なコミュニケーションを築いています。

基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様に、適時・適切・公平な情報開示を継続的に行い、経営の透明性を高めることによって、株式市場において適切な企業評価を得られるよう努めています。開示に関する法令や規則に定められた情報の開示だけでなく、経営方針や事業内容についての情報も積極的に開示しており、株主・投資家の皆様との建設的な対話を促進するために、さまざまなIR(Investor Relations)活動を展開しています。

定時株主総会の開催

当社は、より多くの株主の皆様へ定時株主総会へご参加いただくため、集中日を避けて早い時期に開催しています。また、議決権行使を円滑に行っていただけるようインターネットによる議決権行使の採用、機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームへの参加などの対応を行っています。

2017年6月9日に開催した第139回定時株主総会には、過去最多の501人にご参加いただきました。総会終了後には、株主の皆様へ当社の事業活動への理解を深めていただくことを目的として、産業車両事業の主力商品であるフォークリフトの工場見学会を実施しました。

参加人数 (人)

	第135回	第136回	第137回	第138回	第139回
株主総会	396	348	418	475	501
工場見学会	185	144	163	198	208

IR活動の展開

四半期ごとの決算説明会では、機関投資家・証券アナリスト向けに、業績や各事業の進捗状況、今後の取り組み方針などについて、経営層による報告を実施しています。2017年度には、前年度末から導入した国際会計基準(IFRS)の業績への影響などについての理解活動を進めました。また、個別取材への対応を行うとともに、会社主催の「カーエアコン用コンプレッサーの事業説明会」も開催しました。このイベントでは、事業方針に加えて、研究・開発施設の見学を通じた開発面の取り組みの紹

介や現地・現物によるモノづくりに関する説明などを行い、同事業の開発・生産両面の強みをアピールする機会となりました。

海外機関投資家については、投資家を訪問して経営方針や成長戦略の説明を行うとともに、国内で行われる証券会社主催のカンファレンスに参加し、個別ミーティングなどを実施しています。

また、個人投資家向けには、当社の国内拠点がある地域を中心に会社説明会を実施し、経営方針や事業内容などについての理解を深めていただく取り組みを進めています。ウェブサイトにおいても、当社の歴史や各事業の概要・技術、業績などをわかりやすくまとめた解説を掲載しています。

こうした株主・投資家の皆様とのさまざまなコミュニケーションを通じて得たご意見やご要望につきましては、経営層や関係部門などにフィードバックし、今後の事業活動に反映するよう努めています。



カーエアコン用コンプレッサーの事業説明会
および研究・開発施設見学会
(2017年12月 会社主催で実施)

■ 主なIR活動の内容

国内機関投資家・証券アナリスト向け
・ 四半期ごとの決算説明会 ・ 個別取材、個別訪問 ・ スモールミーティング ・ 電話会議 ・ 事業説明会 ・ 施設見学会 ・ 豊田自動織機レポートの発行、送付
海外機関投資家向け
・ 個別取材、個別訪問 ・ 電話会議 ・ 証券会社主催のカンファレンスへの参加 ・ 豊田自動織機レポートの発行、送付
個人株主・個人投資家向け
・ 会社説明会 ・ 会社主催の工場見学会 ・ 株主総会招集ご通知の発行、送付 ・ 事業報告書の発行、送付

株主還元の考え方

当社は、株主の皆様を利益を経営の重要方針として位置づけています。

配当金については、業績、資金需要などを総合的に勘案し、連結配当性向30%を目安に継続的な配当をめざしており、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えています。

この方針のもと、2017年度の配当金については、前年度と比較し25円増配の150円(中間70円、期末80円)とさせていただきます。

従業員との関わり

誰もが安全・安心に働ける職場づくりを第一に、一人ひとりの従業員が多様な能力を発揮し、いきいきと働くことができる職場であることを最大の目標としています。

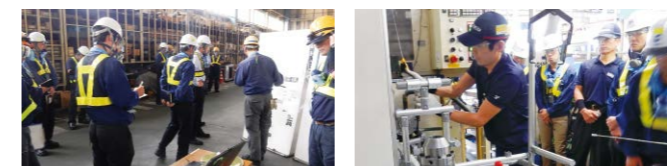
災害ゼロをめざした当社グループの安全文化の構築

当社は「安全と健康を自らが実践する人間づくり」を基本に、労働災害および職業性疾患の未然防止と良好な作業環境をめざした活動を推進しています。

2017年度の重点活動として、「安全文化構築に向けた活動」と「リスクアセスメントを軸とした人・物・管理の面での安全対策活動」を推進・継続しました。

安全文化を確実に構築するためには、管理・監督者のリーダーシップのもと、全従業員が「災害はゼロにできる」という信念と高い安全意識を持って活動に取り組むことが大切です。また、各職場特有の安全衛生上の課題を洗い出した上で、その職場が自ら労働災害の抑止活動を立案・実施・継続することが重要です。

管理・監督者に対しては、他工場の職場を観察する機会を設けることで、安全衛生活動での工夫や気づきを促進し、自職場での安全活動の発展に活かしています。

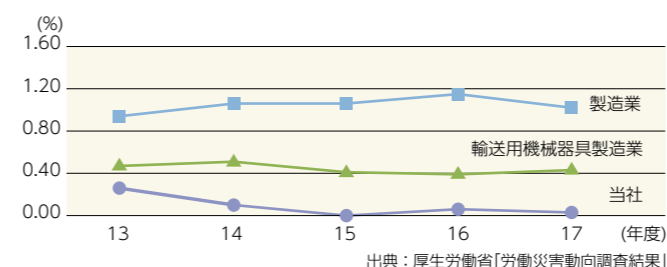


他工場の安全文化活動・作業観察実施

また、安全文化活動の基本的な活動としては、工場内の安全確認の指差呼称や階段昇降時の手すり保持、相互啓発のための声かけなどを通じて、社内での安全対話の機会を広めており、災害ゼロに向けて着実に前進させています。

2017年度は、生産設備に起因する災害ゼロは継続しましたが、歩行中の転倒災害が発生し、休業度数率は0.03となりました。

■ 休業度数率推移



今後も安全活動をさらに活発化させ、お互いに声をかけ合える相互啓発型の安全文化のレベルを向上させ、災害ゼロの達成に向けて、愚直に活動を継続していきます。

2016年に他社で発生した可燃性ガスを使用する加熱炉での爆発事故を受け、社内での点検を実施しました。当社グループで使用しているガス燃焼設備に関して、点火時の自動換気、燃焼装置の個別監視機器、供給バルブの二重自動遮断弁の作動状況や操作マニュアルの内容確認などを行いました。一方で、高温炉における不完全燃焼のガスについては、人による監視に頼らざるを得ないため、ガス検知器の研究をメーカーと協業で進めています。高温ガスや粉じん、化学物質などが検知器に与える影響を調べながら研究を進めており、検知器の試行段階に入っています。今後も最新技術を活用した高いレベルの安全対策に努めていきます。



現場での検知状態確認

海外拠点では、2015年度に開始した欧州・北米拠点での安全衛生研鑽会を継続しています。この研鑽会では、各拠点が連携をして、災害再発防止のための要因分析手法や、構内車両使用時の物流工程における安全についての理解促進に努めています。

災害の再発防止については、過去の事例における要因分析結果と対策などをマニュアル化し拠点間で共有することで、効果の最大化をはかっています。

今後も、国内との連携、各地域の拠点間連携を強化し、地域トップレベルの安全衛生文化をめざします。



欧州拠点の研鑽会



北米拠点の研鑽会

健康管理・健康づくりの取り組み

当社は、「高齢化やストレス増大などのリスクに対応した健康づくり運動の推進」を中期的な課題として、生活習慣病予防とメンタルヘルス支援活動を中心に従業員の健康づくり活動を推進しています。

生活習慣病予防では、全従業員を対象として年代別健康教育を実施しています。定期健康診断の結果に加えて、当日実施する体力測定・体脂肪率測定・内臓脂肪検査などの結果を生活習慣改善のアドバイスとともにフィードバックしています。1日かけて自身の健康について振り返ることによる健康づくりへの動機付けをねらいとしています。

さらに、メタボリック症候群の予防・改善に向けて、国で定められた特定保健指導に加え、軽度肥満者や肥満予備群の従業員への健康指導を行うなど、早い段階での生活習慣改善指導に取り組んでいます。

2017年度の主な健康づくり活動

年代別健康教育受講者	【2,445人】
生活習慣病予防指導修了者	【1,056人】
禁煙啓発イベント ・世界禁煙デー 一日禁煙(5/31)・スワンスワンの日半日禁煙(9日間)	
禁煙キャンペーン参加者(健康保険組合と協業)	【12人】
ウォーキングイベント参加者(健康保険組合と協業)	【5,061人】

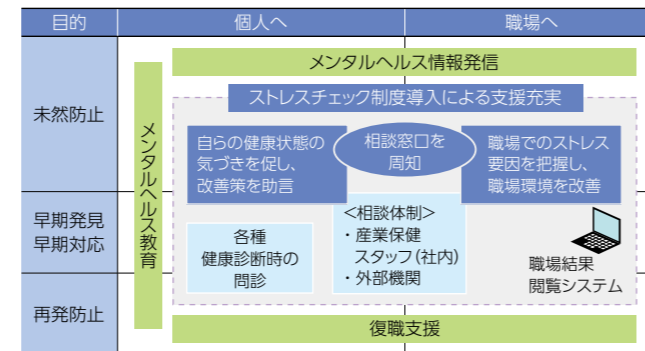


年代別健康教育

メンタルヘルス支援活動においては、健康に関する相談窓口を設け、早期に相談できる体制を整えています。また、セルフケア・ラインケア教育の充実をはかり、新規発症の予防に努めるとともに、長期休職者への復職支援プログラムの運用により再発防止に努め、一定の成果をあげています。

また、2016年度に導入したストレスチェック制度については、2017年度も全従業員を対象に実施しました。本人と職場に対し、改善策を添えて結果をフィードバックするとともに、希望者への医師による面談や支援の必要な職場への改善支援を引き続き実施しました。職場へのフィードバックでは、ITを活用して結果と改善のヒントが的確に検索できる「職場結果閲覧システム」を提供するなど、新たな取り組みも行っていきます。

メンタルヘルス支援体制の拡充(ストレスチェック制度の導入)

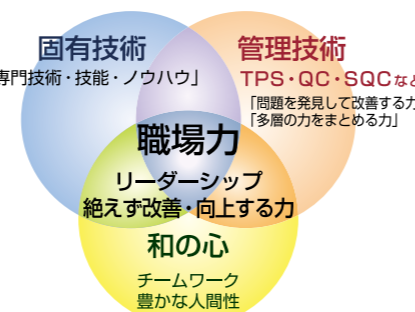


このような活動が評価され、当社は経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人2018(ホワイト500)」に認定されました。今後も心身の健康づくり活動を推進し、すべての従業員がいきいきと働ける職場づくりに取り組んでいきます。

「職場力」の強化

一人ひとりがいきいきと働き、会社が継続的に発展していくためには、その源泉となる「職場力」の強化が大切であると、当社は考えています。

「職場力」は、モノづくりの原点である「固有技術」とそれを最大限活用する「管理技術」、そしてそれらを支える「和の心」が重なり合って成り立ちます。「職場力」をさらに強化するとともに、事業や世代、地域を越えて、これを伝承・伝播していきます。



「固有技術」

モノづくりを支える技能については、研修施設の一つ「技術技能ラーニングセンター」を中心に、技能専修学園での基礎技能習得、社内技能競技会での若手技能者のレベル向上に加えて、技能五輪への挑戦を通じた高度技能者の育成に取り組んでいます。

2017年に開催された第55回技能五輪全国大会^{*1}では、「構造物鉄工」職種で金メダルを獲得し、それ以外の各職種

でも入賞しており、17大会連続でメダルを獲得しています。

また、2017年にアラブ首長国連邦のアブダビで開催された第44回技能五輪国際大会では、「溶接」職種で銀メダルを獲得しています。



第44回技能五輪国際大会で銀メダルを獲得した笠城純也(かさぎじゅんや)選手

^{*1}: 青年技能者の技能レベルの日本一を競う技能競技大会。

技能五輪全国大会でのメダル獲得数

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
金メダル	1	1	1	1	1
銀メダル	2	3	2	3	4
銅メダル	3	1	3	1	1
計	6	5	6	5	6

「管理技術」

当社では、大切にしたい考え方・価値観を共有し、問題解決力の向上をはかるため、事務・技術職を対象に「仕事の仕方(問題解決)研修」を実施しています。この研修については、海外拠点へも展開を進めており、当社グループ全体での「管理技術」の向上をめざしています。

「和の心」

一人ひとりがやる気に満ち溢れ、個の力と組織の力が最大発揮される明るく元気で面倒見の良い職場づくりを推進しています。仕事の中でのコミュニケーションにとどまらず、職場ごとの親睦会、事業部ごとの運動会・夏祭り、当社グループ会社と合同で行う駅伝大会・カンパニースポーツの応援などのコミュニケーション施策を進めています。

女性活躍推進の取り組み

~2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
制度の充実								
・「育児休暇」期間延長 ・「子の看護のための公休制度」導入 ・事業所内託児所設置 ・「ウェルカムバック制度 ^{*2} 」導入			・「育児のための短時間勤務制度」導入			・「在宅勤務制度」導入		・在宅勤務制度拡大 ・物流ロッカー設置
風土醸成						女性活躍推進プロジェクト		
・ダイバシティNavi(社内HP)開設 ・両立経験者との交流会/講演会開催			・女性活躍推進プロジェクト ・社長メッセージ			・トヨタグループ6社女性交流会 ・管理職セミナー		・育児休暇前セミナー ・男性ロールモデルによる講演会
女性比率の拡大						キャリア意識の向上		
・女性総合職採用開始(技術1986年度、事務1996年度)						・理系女性向けセミナー ・機械、電気、情報以外の学科からの採用拡大		
						・女性係長職およびその上司への個別ヒアリング ・個別育成計画の立案 ・海外研修生派遣・係長職キャリア形成研修		
						女性管理職目標設定		
						2020年管理職数3倍(当社2014年25人、2017年31人、2020年目標75人) ・えるぼし認定		

^{*2}: 一定の条件で復職できる制度。

対象としてセミナーを実施し、これまでに1,200人を超える管理職に対し、女性の意識や置かれている環境の理解、ライフイベントを意識した育成について啓発を行いました。

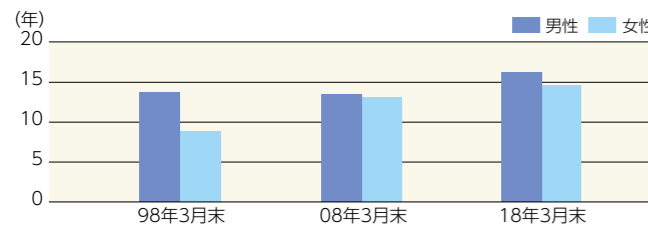
また、仕事と育児・介護の両立に取り組む従業員が高い目標を持って活躍し、キャリア形成できる環境を整備するため、キャリアの中断からの早期復帰支援制度を充実させています。2016年10月より「終日在宅勤務制度」、2017年12月より配偶者とともに参加することができ復職後の働き方を考える「育児休職前セミナー」、2018年4月より1歳未満の子を養育しながら働く従業員に対する「保育費用補助制度」を導入しました。

女性が仕事の幅を広げ、その質を高められるような職場づくりとともに、時間的な制約などがあるすべての従業員一人

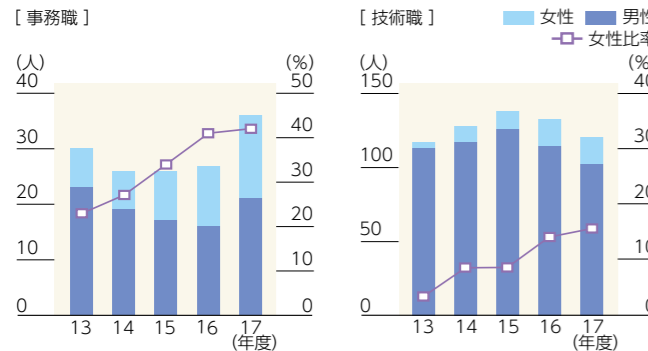
■ 活動計画

取り組み内容	実行			
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
管理職／全従業員の意識改革	① キックオフ・社長メッセージ発信	▶		
	② 管理職向け意識啓発セミナー		▶	
	③ 個人別育成計画フォロー	(継続して実施)		
	④ 育児休職前セミナー(配偶者参加)			▶
	⑤ 男性ロールモデルによる講演会			▶
女性キャリア支援	① 早期の海外研修派遣	(継続して実施)		
	② 係長職女性キャリア研修・キャリア面談研修		▶	
	③ ロールモデル交流会		▶	
	④ 早期復職支援(育児休職前セミナー)			▶
	⑤ 早期復職支援(保育費用補助制度)			▶
柔軟な働き方推進	① 在宅勤務拡大		▶	
	② サテライトオフィスの設置		▶	
	③ 冷蔵物流ロッカーの設置		▶	

■ 男女別平均勤続年数(事務・技術職/当社単独)



■ 新卒採用人数の推移(当社単独)



ひとりが自分らしく活躍できる環境整備を進めています。

2016年1月には愛知県労働局より、「あいち女性輝きカンパニー」に認証され、同年10月には厚生労働省より、女性の活躍推進に関する取り組みが優良な企業に対して与えられる「えるぼし」企業認定を受けました。

引き続き、さらなる女性活躍推進に向けた活動を進めていきます。



冷蔵物流ロッカーの設置

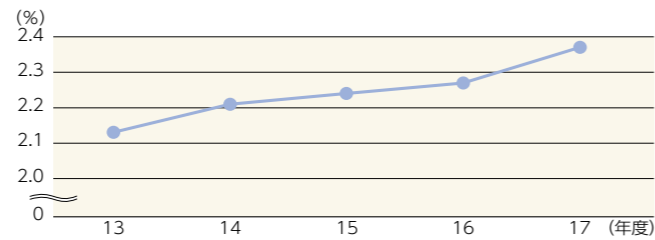


育児休職前セミナー

■ 障がい者の雇用への取り組み

「障がい者と健常者が一緒に仕事をし、働きがい・生きがいを共有する」という基本的な考えのもと、毎年継続的に障がい者の採用を行っています。入社後はさまざまな職場で、健常者と協力して業務を遂行しています。2017年度の障がい者雇用率は2.37(当社単独)となっています。

■ 障がい者雇用率(当社単独)



■ 高齢者が活躍できる環境整備への取り組み

高齢者が無理なく働くことができるよう、生産ラインにおける治具の高さの調整や視力低下を補う工程改善など、負担を減らした職場づくりに力を入れています。

また、50歳、55歳の節目を迎えた従業員に対し、その先10年の生き方・働き方を考える機会として「いきいきセミナー」を実施しています。

地域社会との関わり

豊かで健全な社会の実現とその持続的発展のために、事業活動を行うあらゆる地域において、「良き企業市民」としての役割を果たし、積極的に社会貢献活動を行います。

良き企業市民として

当社は、基本理念の一つに「社会貢献」を掲げ、事業活動を行うあらゆる地域において「良き企業市民」としての役割を果たし、豊かで健全な社会の実現をめざして積極的な社会貢献活動を推進しています。「社会福祉」「青少年育成」「環境保全」「地域貢献」を重点分野とし、人材、施設、資金、ノウハウなどの提供による協力や支援を行うとともに、活動を通じた参加者とのふれあいを大切にしています。また従業員一人ひとりが社会とのつながりを意識し、社会貢献への関心を高めるため、全従業員に対しボランティアの情報共有や活動の場の提供など、啓発活動を行っています。職制会*においても、福祉施設の支援や自然保護活動などを中心にさまざまな取り組みを行っており、地域での貢献活動に努めています。

*：会社の職位別に組織されている自主組織。

社会貢献活動の推進体制

CSR委員会において、社会貢献活動のあり方などを審議し、本社総務部の社会貢献グループが中心となって活動に取り組んでいます。

■ 当社およびグループ会社が行っている主な社会貢献活動

分野	実施事項
社会福祉	障がいを持つ方々との交流イベント ・ウォークラリー、収穫祭、フェスティバル 福祉施設の支援 ・物品提供による施設のバザー活動支援 ・施設の清掃、修繕、樹木剪定、除草などのボランティア活動 ・出店機会の提供による障がい者施設の製品販売支援 ・老人ホームでのボランティア活動 P57 ウォーキングイベントを通じたアメリカがん協会への寄付(アメリカ) P58 老人・心身障がい者保護施設への生活支援(インド) P58 クリスマスシーズンにおける生活困窮者への食料支援活動(アメリカ)
青少年育成	少年少女発明クラブへの支援 ・小学生向け「夏休みものづくり講座」の実施 ・手づくり風揚げ大会の運営 ・地域イベントでの工作コーナー運営 工場を利用した小学生向け環境教育プログラムの実施 小学校訪問ミニコンサートの実施 [カンパニーオープンデー]に参画し、青少年のための工場見学を実施(ドイツ) P58 [環境保護][健康は財産]をテーマとした絵画・エッセイのコンクールを開催(インド)
環境保全	森林保全の取り組み ・県有林の保全を目的とした間伐活動 ・間伐材を活用したベンチの製作および寄贈 ・自然林の再生を目的とした植林活動 環境保護のためのリサイクル活動の実施(アルゼンチン) P58
地域貢献	地域伝統文化行事(万燈祭り)への参加 工場周辺道路の環境美化活動 交通安全啓発活動 防犯パトロール 地域の清掃、庭整備、造園などの活動を支援(アメリカ) 母親と乳児の定期健診の実施および栄養補助品の寄付(インドネシア)
その他	当社主催チャリティコンサートの開催 書き損じはがきなど収集ボランティアによる国際NGOの支援 定期的な献血活動の実施

(国名の記載がない項目は日本での活動)

当社の活動事例(日本)

■ 班長会

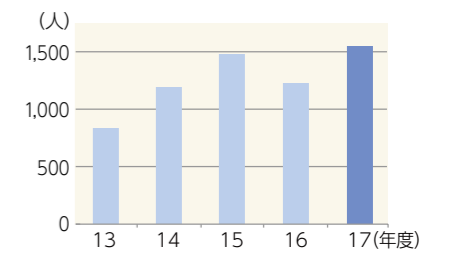
老人ホームでのボランティア活動

製造部門の若手リーダーで組織している碧南工場班長会は、地域の老人ホームを訪問し、高齢者の皆様との交流会を実施しました。班長会のメンバー18名による旗揚げゲームや新聞紙を使ったボール回し、体を動かしながらの合唱など、レクリエーションを通じたふれあいのひと時を、皆様に楽しんでいただきました。



老人ホームを訪問

■ 職制会の社会貢献活動参加者数



各職制会は、自主的な社会貢献活動を活発に行っており、参加者数は毎年高い水準で推移しています。

連結子会社の活動事例(海外)

■アメリカ

社会福祉

ウォーキングイベントを通じたアメリカがん協会への寄付

ザレイモンド コーポレーション(株) (Raymond)
産業車両のウェアハウス用機器の生産会社

Raymondの従業員有志で結成されたチーム"Ray of Hope"は、アメリカがん協会*の活動を支援するため、従業員が作ったパンの売上金や自社イベントの「ジーンズデー」での従業員からの募金とRaymond財団からの拠出金を合わせ、総額3,725ドルを協会へ寄付しました。協会がPRのために開催したウォーキング大会には、チームのメンバーが参加し、活動の成果を喜び合いながらイベントを盛り上げました。

*：1913年に設立されたアメリカの非営利団体。情報提供、患者支援、がんに関する調査研究を活動の3本柱としている。



アメリカがん協会への寄付活動に参加した従業員

■インド

社会福祉

老人・心身障がい者保護施設への生活支援

トヨタ マテリアル ハンドリング インディア(株) (TMHI)
産業車両の販売・サービス会社

TMHIでは、北インドの老人・心身障がい者向け保護施設の約400人の居住者に対し、ブランケットや車椅子・医療用全自動ベッドなどの寄付を行いました。また、バンガロールやチェンナイ、プネの各販売店は、障がい者施設の子供達にベッドや生活用品セット、大型冷蔵庫、浄水器の寄付、施設の庭での植樹など、地域での貢献活動を行いました。



福祉施設への支援活動に参加した従業員

■ドイツ

青少年育成

「カンパニーオープンデー」に参画し、青少年のための工場見学を実施

テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー(有) (TDDK)
カーエアコン用コンプレッサーの生産会社

TDDKは、地域で開催された「カンパニーオープンデー」に参画し、多くの訪問者を受け入れました。職業訓練校と企業の協業による就労支援システムの一環であり、地域の子供達や学生、その家族、約1,000人が工場見学や商品・技術紹介を通じて同社の事業内容について学びました。また、このイベントの開会式がTDDKで行われ、招かれたザクセン自由州の首相や市長、企業の代表者などは、工場を見学するとともに敷地内に設けたコーナーで日本文化にふれ合いました。



「カンパニーオープンデー」の工場見学

■アルゼンチン

環境保全

環境保護のためのリサイクル活動の実施

トヨタ マテリアル ハンドリング メルコスール インドゥストリア エ コメルスィオ デ エキパメントス(株) (TMHM-A)
産業車両の販売・サービス会社

TMHM-Aでは、同社の環境マネジメントプログラムに基づき、毎年、環境保護活動を行っています。その一つとして、従業員が所定のボックスにペットボトルやキャップを入れ、回収品のリサイクルを進めています。今年度は、集めた約80kgのキャップを換金し、「All for Mia キャンペーン」を通じて、難病にかかっているアルゼンチンの少女の治療費として寄付しました。



リサイクル活動に参加する従業員